

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遊佐 弘隆
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	経理部係長 町田 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益 (千円)	5,120,817	23,797,118
経常利益又は経常損失 (千円)	△321,328	475,180
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△235,123	176,742
純資産額 (千円)	12,341,282	12,818,749
総資産額 (千円)	50,163,047	51,026,503
1株当たり純資産額 (円)	1,398.61	1,452.09
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	△27.15	20.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△855,563	2,035,353
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,193	16,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,076	△1,578,105
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,782,959	4,516,251
従業員数 (人)	1,294	1,244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった㈱社会教育総合研究所は当社及び当社連結子会社のサンシャインビル㈱が所有する株式すべてを売却したため、関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,294（1,052）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	523（306）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績及び宿泊客数実績を記載しております。

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	913,658	—
	洞爺サンパレス	623,249	—
	ホテル瑞鳳	391,214	—
	ニュー阿寒ホテル	314,100	—
	洞爺パークホテル天翔	358,845	—
	秋保グランドホテル	317,640	—
	ホテル川久	288,118	—
	コガノイベイホテル	253,751	—
	ホテル古賀の井	233,890	—
	ホテルエメラルド	168,753	—
	白浜シーサイドホテル	145,682	—
	阿寒ビューホテル	64,125	—
	本社	491	—
	小計	4,073,520	—
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	439,355	—
	川崎グランドホテル	157,803	—
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	375,654	—
	小計	972,814	—
スポーツ施設運 営事業	サンシャインスポーツクラブ	49,317	—
	小計	49,317	—
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	25,164	—
	小計	25,164	—
合計		5,120,817	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 宿泊客数実績

当第1四半期連結会計期間の宿泊客数実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	86,666	—
	洞爺サンパレス	60,705	—
	ホテル瑞鳳	22,638	—
	ニュー阿寒ホテル	33,908	—
	洞爺パークホテル天翔	37,926	—
	秋保グランドホテル	24,883	—
	ホテル川久	9,279	—
	コガノイベイホテル	12,025	—
	ホテル古賀の井	14,511	—
	ホテルエメラルド	19,238	—
	白浜シーサイドホテル	13,994	—
	阿寒ビューホテル	9,773	—
	小計	345,546	—
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	27,330	—
	川崎グランドホテル	8,327	—
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	29,996	—
		小計	65,653
合計		411,199	—

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期
営業収益	5,121
営業利益	△203

(単位：人)

	当第1四半期
宿泊客総数	411,199

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部業種の企業業績が回復傾向を維持しつつも地域的なばらつきもあり、全体的には原油や資材価格の高騰により景気動向は横ばい状態が続いております。個人消費においても食材をはじめとする日用品、ガソリン価格の高騰による車利用の手控え等により家計分野での支出が引き締まる傾向がみられ、一気の個人消費の回復は望めない情勢となっております。

観光業界におきましては、原油高・食料品を中心とした生活必需品等の値上げによる個人消費の低迷が見込まれる現状において、一般宿泊者及び日帰り利用客の減少が顕著でした。

例年、当第1四半期はGW後の、観光業界全体の閑散期の時期ともかさなり、地域差はありますが、全体的には売上の減少が著しい状態となりました。

このような状況のもとで、観光、ビジネス併せて15ホテルを各地域に展開する当社におきましては、それぞれ持っているホテルの特色や地域特性を重視した営業展開、魅力ある宿泊プラン、真心のこめたおもてなしのサービス提供を実施して集客のアップに努めました。特に、営業面では旅の最大の楽しみである「食」と「心の癒し」にご満足いただけるプランに力をおいて提供するとともに、マスメディアを利用した広告展開により、新規の顧客層へのアプローチはもちろんのこと、既存の顧客に対しても、当グループ内の他地域のホテルも含めて、何回も利用していただけるよう、全ホテルの従業員が一体となって「あたりまえのことをあたりまえに実行する」というお客様へのお約束をモットーに来店顧客に対して、積極的にリピート営業を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、宿泊客数実績では411千人となり、営業収益は5,121百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

当第1四半期は北海道内以外のホテルについても、個人客、団体客の減少、販売価格の低下が続き前年実績を上回ることができませんでした。その中で7月に洞爺湖サミットの開催を控え、6月以降洞爺地区と定山溪地区の3ホテルにおいてサミットの警備関係者等の宿泊者が増えました。また、経費については重油価格の高騰分を営業収益で吸収できませんでした。

この結果、営業収益は4,074百万円、営業損失は401百万円となりました。

ビジネスホテル事業

ビジネスホテル事業については首都圏、大阪とも立地性・利便性を最大限利用し、一般のビジネス宿泊及び法人の各種会議、研修施設のニーズの利用においても順調に推移しております。

この結果、営業収益は973百万円、営業利益は189百万円となりました。

スポーツ施設運営事業

サンシャインスポーツクラブについては、法人会員・個人会員の施設利用が伸び悩んでおりますが、健康志向の定着化を背景に積極的に会員確保の営業展開をしております。経費面では重油高騰の影響がありました。

この結果、営業収益は49百万円、営業損失は3百万円となりました。

レストラン事業

羊ヶ丘展望園レストランは、団体客の増加及びフェア等近隣地区へのチラシアピールで個人やファミリー客が増加しました。

この結果、営業収益は25百万円、営業利益は4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,783百万円となり、前連結会計年度末と比較して733百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は856百万円の支出となりました。

主な要因は、売上債権の増加額370百万円、仕入債務の減少が145百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は91百万円の収入となりました。

主な要因は、定期預金の払い戻し及び投資有価証券の売却による収入が177百万円によるものであります。マイナス要因としては有形・無形の固定資産取得の支出87百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は31百万円の収入となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入により1,200百万円を調達したことによるものであります。マイナス要因としては長期借入金の返済及び社債の償還が943百万円、配当金の支払額216百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。また新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループはさまざまな事業環境の変化に遭遇しながらも、長年にわたり培ってきた、「カラカミブランド」を基に自然災害の事業リスクに対応した、地域分散の戦略により道内外を問わず積極的な事業展開をして業容を拡大してきました。時代の流れや、環境の変化により、常に事業構造の変化を見直してきましたが、現時点において再度当社グループの事業の見直しを行い、最大限の効果を上げるべく事業の選択と集中を進め、持てる資源を集中投入し業績の向上、収益力の確保、拡大に取り組みます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

急激な市場環境や顧客嗜好の変化、競合他社との競争など近年の事業環境に即応すべく当社グループの経営体制においても、経営の意思決定のスピードアップを目的に社外、社内情報の共有化を再構築し、グループ全体での迅速な対応をとれる経営体制及び企業体質を構築します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	ジャスダック証券取引所	—
計	8,670,080	8,670,080	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 ～ 平成20年6月30日	—	8,670,080	—	2,454,940	—	2,182,984

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,630,000	8,630	—
単元未満株式	普通株式 30,080	—	—
発行済株式総数	8,670,080	—	—
総株主の議決権	—	8,630	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
カラカミ観光(株)	北海道虻田郡洞爺湖町 洞爺湖温泉38番地	10,000	—	10,000	0.12
計	—	10,000	—	10,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	941	941	892
最低（円）	905	854	871

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	洞爺サンパレス副事業部長	小林 邦子	平成20年6月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,832,959	4,666,251
売掛金	1,165,473	795,703
商品	108,581	124,267
原材料	59,578	57,334
貯蔵品	59,707	62,030
繰延税金資産	223,052	105,300
未収法人税等	58,088	74,510
その他	183,962	192,235
貸倒引当金	△3,092	△1,667
流動資産合計	5,688,311	6,075,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,310,085	72,302,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,000,988	△42,561,868
建物及び構築物（純額）	29,309,097	29,740,654
機械装置及び運搬具	690,890	720,461
減価償却累計額及び減損損失累計額	△633,191	△658,661
機械装置及び運搬具（純額）	57,699	61,800
土地	11,482,228	11,466,028
建設仮勘定	9,450	—
その他	4,390,549	4,363,473
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,820,955	△3,788,122
その他（純額）	569,594	575,350
有形固定資産合計	41,428,069	41,843,833
無形固定資産		
のれん	639,807	649,170
その他	446,222	426,647
無形固定資産合計	1,086,030	1,075,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,502	1,684,651
繰延税金資産	42,361	31,594
破産更生債権等	4,764	4,764
その他	247,798	259,754
貸倒引当金	△29,994	△25,677
投資その他の資産合計	1,887,432	1,955,089
固定資産合計	44,401,531	44,874,741
繰延資産		
社債発行費	73,204	75,794
繰延資産合計	73,204	75,794
資産合計	50,163,047	51,026,503

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	864,627	1,009,203
短期借入金	8,190,000	7,690,000
1年内償還予定の社債	505,000	505,000
1年内返済予定の長期借入金	3,994,722	3,911,196
未払金	1,463,377	1,769,221
未払法人税等	13,501	95,073
未払消費税等	104,744	154,361
繰延税金負債	103	236
役員賞与引当金	10,750	43,000
その他	393,343	415,409
流動負債合計	15,540,170	15,592,701
固定負債		
社債	4,510,500	4,560,500
長期借入金	16,335,590	16,611,625
繰延税金負債	585,922	585,733
退職給付引当金	435,180	441,705
負ののれん	59,562	60,947
長期預り保証金	354,425	354,125
その他	415	415
固定負債合計	22,281,595	22,615,051
負債合計	37,821,765	38,207,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,454,940	2,454,940
資本剰余金	2,182,984	2,182,984
利益剰余金	7,343,124	7,794,732
自己株式	△10,554	△10,374
株主資本合計	11,970,494	12,422,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,278	151,876
評価・換算差額等合計	140,278	151,876
少数株主持分	230,509	244,591
純資産合計	12,341,282	12,818,749
負債純資産合計	50,163,047	51,026,503

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業収益	5,120,817
営業費用	※1 5,323,324
営業損失(△)	△202,507
営業外収益	
受取利息	197
受取配当金	21,008
受取地代家賃	25,114
負ののれん償却額	1,385
その他	20,187
営業外収益合計	67,893
営業外費用	
支払利息	174,323
社債発行費償却	2,590
その他	9,800
営業外費用合計	186,714
経常損失(△)	△321,328
特別利益	
投資有価証券売却益	35,965
その他	1,126
特別利益合計	37,091
特別損失	
固定資産除却損	4,090
投資有価証券売却損	1,464
たな卸資産評価損	25,006
その他	2,525
特別損失合計	33,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△317,323
法人税、住民税及び事業税	27,282
過年度法人税等	15,452
法人税等調整額	△120,601
法人税等合計	△77,867
少数株主損失(△)	△4,332
四半期純損失(△)	△235,123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△317,323
減価償却費	482,695
のれん償却額	7,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,742
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,525
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106,768
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,250
受取利息及び受取配当金	△21,205
支払利息	174,323
社債発行費償却	2,590
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,500
投資有価証券評価損益(△は益)	0
有形固定資産除却損	4,090
売上債権の増減額(△は増加)	△369,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,616
その他の資産・負債の増減額	△223,164
小計	△612,514
利息及び配当金の受取額	21,300
利息の支払額	△156,463
法人税等の支払額	△107,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	△855,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△64,540
投資有価証券の売却による収入	77,191
貸付金の回収による収入	1,840
無形固定資産の取得による支出	△22,249
有形固定資産の除却による支出	△1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△892,509
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△180
配当金の支払額	△216,484
少数株主への配当金の支払額	△9,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△733,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,782,959

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	① 持分法適用関連会社の変更 ㈱社会教育総合研究所においては持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当社及び当社連結子会社のサンシャインビル㈱所有の全株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間より、関連会社から除外しております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業損失、経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失は、25,006千円増加しております。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の取引につき引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の従業員）</p> <p>金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">38,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,780千円</td> </tr> </table>	再保証額	38,780千円	計	38,780千円	<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の従業員）</p> <p>金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">40,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,070千円</td> </tr> </table>	再保証額	40,070千円	計	40,070千円
再保証額	38,780千円								
計	38,780千円								
再保証額	40,070千円								
計	40,070千円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 営業費用の主要項目	
料理・飲料材料費	764,663千円
売店・商品原価	224,320千円
人件費	1,411,217千円
賞与引当金繰入額	62,369千円
役員賞与引当金繰入額	10,750千円
退職給付費用	14,495千円
販売手数料	360,362千円
水道光熱燃料費	622,767千円
減価償却費	482,695千円
のれん償却額	9,363千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,832,959千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円
現金及び現金同等物	3,782,959千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,670千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月12日 定時株主総会	普通株式	216,484	25	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネスホ テル事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,073,520	972,814	49,317	25,164	5,120,817	—	5,120,817
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	140	5,130	—	5,279	(5,279)	—
計	4,073,528	972,955	54,447	25,164	5,126,096	(5,279)	5,120,817
営業利益又は営業損失	△401,182	189,185	△2,708	4,308	△210,397	7,890	△202,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)東北カラカミ観光、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)マックスパート、(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	当社、(株)マックスパート、(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,398.61円	1株当たり純資産額 1,452.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,341,282	12,818,749
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	230,509	244,591
(うち少数株主持分)	(230,509)	(244,591)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	12,110,772	12,574,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	8,659,162	8,659,362

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 27.15$ 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	$\Delta 235,123$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	$\Delta 235,123$
期中平均株式数(株)	8,659,276

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月4日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。